

2 荒川区の基礎データ

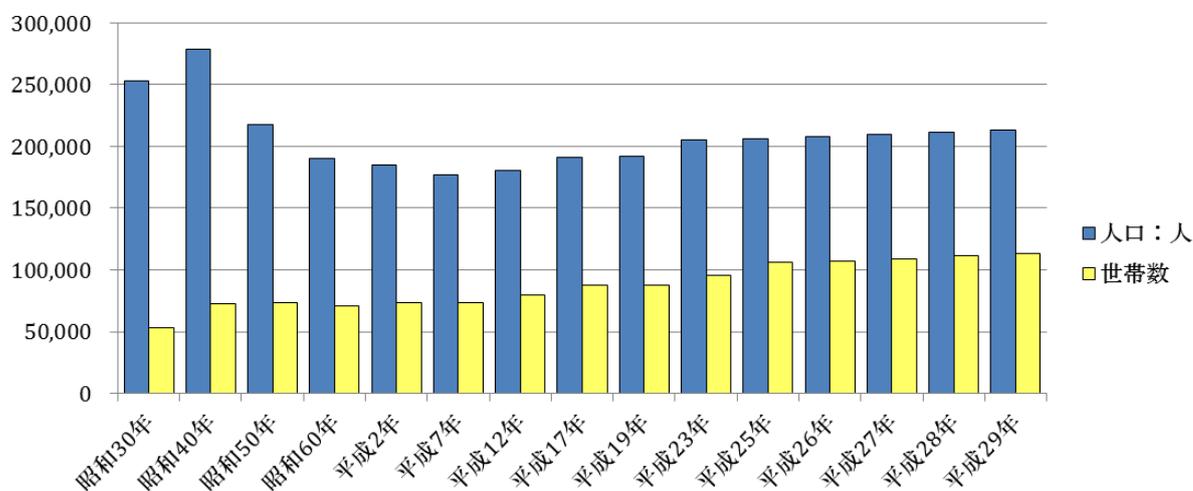
(1) 世帯数、人口、町会数

		平成29年4月1日	平成28年4月1日	増減
		住民基本台帳	住民基本台帳	
世帯数		113,027世帯	111,451世帯	1,576世帯
人口	男性	106,302人	105,615人	687人
	女性	106,901人	106,193人	708人
	計	213,203人	211,808人	1,395人
町会数		120	120	0

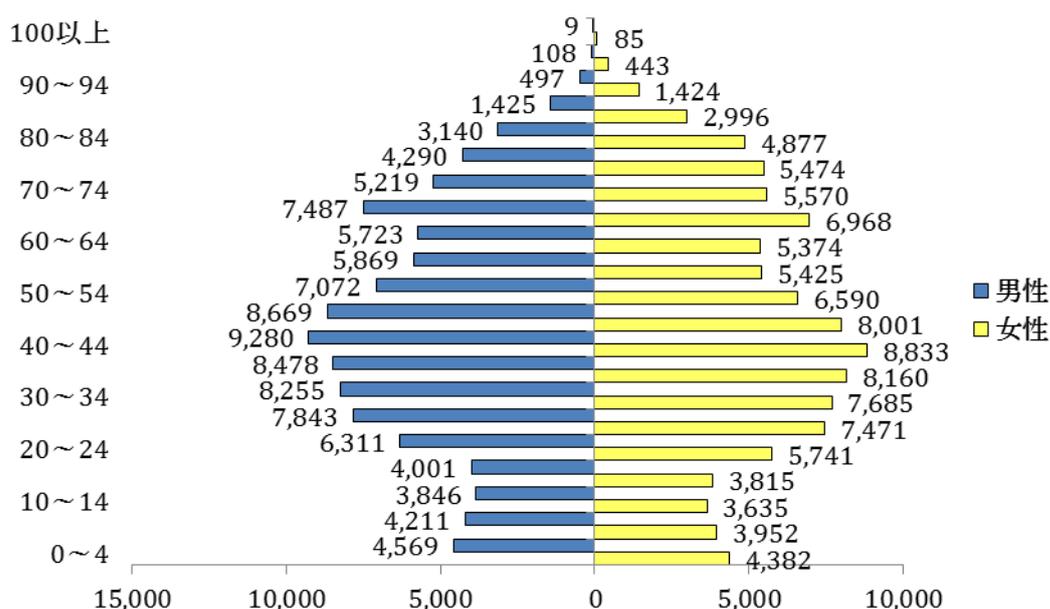
②年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年	平成23年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
人口：人	253,323	278,412	217,905	190,061	184,809	176,886	180,468	191,207	192,124	204,837	206,457	207,652	209,449	211,808	213,203
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,435	73,039	79,434	87,480	87,975	95,682	105,760	107,341	109,102	111,451	113,027

人口及び世帯数の推移



③年齢階層別(平成29年4月1日現在)



(2) 区議会

議長

斎藤 泰紀（平成 27 年 5 月 26 日～平成 28 年 5 月 30 日）

並木 一元（平成 28 年 5 月 30 日～平成 29 年 5 月 30 日）

鳥飼 秀夫（平成 29 年 5 月 30 日～

副議長

萩野 勝（平成 26 年 5 月 29 日～平成 27 年 4 月 30 日）

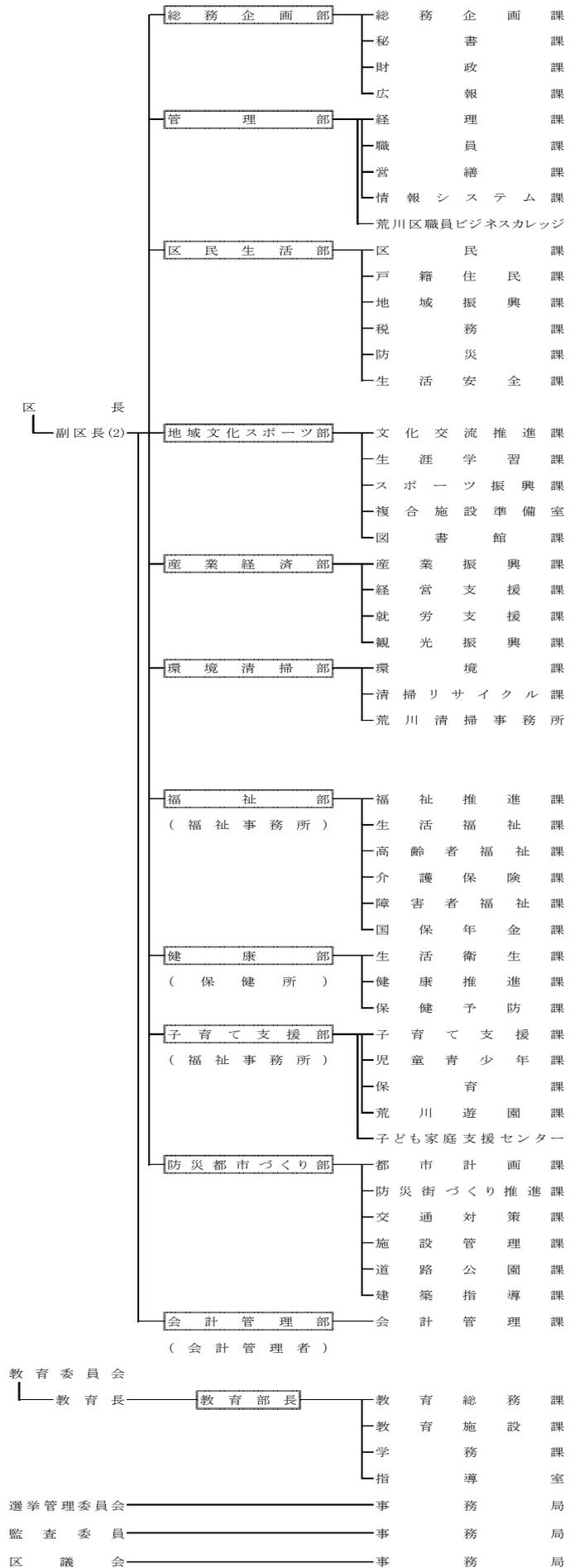
保坂 正仁（平成 27 年 5 月 26 日～平成 28 年 5 月 30 日）

中村 尚郎（平成 28 年 5 月 30 日～

(3) 執行機関

① 区の組織図

【平成 28 年度】



② 特別職等

区 長 西川太一郎 (平成 28 年 11 月 14 日就任)

副区長 佐藤安夫 (平成 29 年 4 月 1 日就任)

副区長 北川嘉昭 (平成 26 年 8 月 4 日就任)

教育長 高梨博和 (平成 29 年 4 月 2 日就任)

③ 常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	28年度	27年度	増△減	
一般会計	1,475	1,476	△1	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	432	433	△1	
1 総務管理費	188	186	2	区長、副区長を含む
2 徴税費	51	51	0	
3 危機管理費	14	14	0	
4 区民費	27	31	△4	
5 区民施設費	42	42	0	
6 戸籍住民基本台帳費	37	37	0	
7 統計調査費	4	6	△2	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
10 生涯学習費	48	45	3	
11 スポーツ振興費	11	11	0	
3 民生費	484	489	△5	
1 社会福祉費	94	100	△6	
2 子育て支援費	321	320	1	
3 生活保護費	69	69	0	
4 衛生費	102	96	6	
1 衛生管理費	102	96	6	
2 公衆衛生費	-	-	-	
3 環境衛生費	-	-	-	
5 環境清掃費	106	106	0	
1 環境対策費	20	20	0	
2 清掃事業費	86	86	0	
6 産業経済費	33	33	0	
1 産業観光費	33	33	0	
7 土木費	136	138	△2	
1 土木管理費	136	138	△2	
2 道路橋梁費	-	-	-	
3 公園費	-	-	-	
4 都市整備費	-	-	-	
8 教育費	171	170	1	
1 教育総務費	56	55	1	教育長を含む
2 小学校費	35	36	△1	
3 中学校費	18	18	0	
4 校外施設費	-	-	-	
5 幼稚園費	62	61	1	
6 社会教育費	-	-	-	
7 社会体育費	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	37	37	0	
1 総務費	37	37	0	
1 総務管理費	37	37	0	
後期高齢者医療特別会計	7	7	0	
1 総務費	7	7	0	
1 総務管理費	7	7	0	
介護保険事業特別会計	27	26	1	
1 総務費	27	26	1	
1 総務管理費	27	26	1	
合 計	1,546	1,546	0	

④ 非常勤職員数

款	報酬	人数	嘱託員等
1 議会費	千円 9,573	人 4	議会事務局事務嘱託員
2 総務費	871,400	441	総務企画課事務嘱託員 ニュータウン事業推進員 文書法制事務嘱託員 情報公開相談員 危機管理専門監 危機管理専門監補佐 危機管理事務嘱託員 荒川さつき会館指導員 秘書課総合専門相談員 秘書課総合相談員 区政調査専門員 財政課事務嘱託員 広報課事務嘱託員 経理課事務嘱託員 専門宿直員 職員課事務嘱託員 再雇用嘱託員 営繕課事務嘱託員 情報システム課事務嘱託員 区民相談所専門相談員 区民相談所嘱託相談員 区民相談所交通事故相談員 区民相談所嘱託員 統計事務嘱託員 戸籍住民課事務嘱託員 外国語対応戸籍住民課事務嘱託員 ふれあい館事業推進員 区民事務所事務嘱託員 コミュニティ活動推進員 ひろば館嘱託員 ひろば館推進員 税務課事務嘱託員 税務専門指導員 特別区税徴収嘱託員 防災普及指導員 防犯啓発指導員 生活安全課事務嘱託員 地域安全指導員 国際交流推進員 文化交流推進課事務嘱託員 男女平等行政推進員 社会教育指導員 ふるさと文化館学芸員 荒川遊園スポーツハウス事務嘱託員 複合施設準備嘱託員 文学館準備担当学芸員 図書館事務嘱託員 債権管理事務嘱託員 選挙管理委員会事務局事務嘱託員
3 民生費	340,618	186	ふれあい協力員 福祉推進課事務嘱託員 福祉推進課生活支援相談員 福祉推進課就労支援専門員 福祉推進課専門相談支援員 生活福祉課事務嘱託員 生活福祉課医療事務等嘱託員 中国残留邦人等支援・相談員 自立支援相談員 就労支援専門員 資産調査専門員 介護扶助適正化指導員 面接・相談嘱託員 高齢者福祉課事務嘱託員 地域訪問相談員 高齢者福祉課事務局嘱託員 地域包括支援専門員 障害者福祉課事務嘱託員 障害福祉専門推進員 障害者就労推進員 心身障害者福祉センター（看護師、視覚訓練指導員、理学療法士、作業療法士） 障害者地域自立生活支援センター相談員 国保年金課事務嘱託員 国民年金専門相談員 子育て支援課事務嘱託員 母子自立支援プログラム策定員 婦人相談員 虐待対応専門相談員 育児支援嘱託員 子ども家庭支援センター事務嘱託員 児童青少年課事務嘱託員 子育て支援相談専門員 児童指導員 放課後児童指導員 放課後子どもプラン児童指導員 保育相談専門員 保育課事務嘱託員 保育園保育嘱託員 保育園栄養士 保育園給食指導員 荒川遊園課事務嘱託員
4 衛生費	65,047	28	生活衛生課事務嘱託員 住まいの衛生相談員 健康推進課事務嘱託員 保健所栄養相談員 保健所検査技師 保健所看護師 保健所歯科衛生士 保健所保健業務指導員 保健予防課事務嘱託員
5 環境清掃費	15,575	6	環境課事務嘱託員 環境技術官 環境推進専門員 リサイクル推進員
6 産業経済費	72,202	25	産業振興事務嘱託員 産業広報推進員 消費生活相談員 消費生活事務嘱託員 企業相談員 産学連携推進員 中小企業融資相談員 経営支援課事務嘱託員 就業促進相談員 職業相談員 就労支援課就労支援専門員 就労支援課事務嘱託員 観光振興事務嘱託員 産業国際化推進員
7 土木費	34,796	49	まちづくり推進員 都市計画課事務嘱託員 防災街づくり推進課事務嘱託員 まちづくり・建築紛争相談員 防災街づくり推進員 防災街づくり用地専門員 自転車対策事務嘱託員 施設管理課事務嘱託員 道路公園課事務嘱託員 構造計算・構造審査専門員
8 教育費	616,662	438	中学校事務嘱託員 学校用務嘱託員 教育総務課事務嘱託員 幼稚園再雇用嘱託員 小中学校栄養士 こども園保育嘱託員 こども園事務嘱託員 こども園育児支援嘱託員 就学相談員 就学相談員（心理） 特別支援教育支援員 指導室事務嘱託員 教科専門指導員 学校経営指導員 学校図書館スーパーバイザー 学校司書 幼稚園専任講師 こども園専任講師 幼児教育支援員 教育センター嘱託員 教育センター心理専門相談員 教育センター福祉専門相談員 教育センター事務嘱託員
計	2,025,873	1,177	人 764

(注) 区議会議員、附属機関委員・統計調査員等を除く。

学	校	医	等
<p>法律顧問 法律相談員 文化財保護推進員 青少年委員 スポーツ推進委員</p>			
<p>福祉事務所嘱託医 心身障害者福祉センター嘱託医 障害者地域自立生活支援センター当事者相談員 荒川区一時預かり事業嘱託医 学童クラブ嘱託医 保育園嘱託医</p>			
<p>災害医療コーディネーター</p>			
<p>地域環境アドバイザー 景観アドバイザー 建築審査会専門調査員 建築紛争調整員 交通安全対策協議会委員</p>			
<p>小中学校嘱託医 小中学校薬剤師 言語障害学級相談員 情緒障害学級相談員 幼稚園嘱託医 幼稚園薬剤師 こども園嘱託医 こども園薬剤師</p>			
			人
			413

(4) 事業方針等

荒川区基本構想（平成19年3月策定）

おおむね20年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市 あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市 あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境政策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

荒川区基本計画（平成29年度～平成38年度）

荒川区基本計画は、荒川区基本構想を実現するための10年間の計画として位置付けられており、荒川区基本構想に掲げた6つの都市像ごとに、政策・施策の体系とその方向性を示しています。

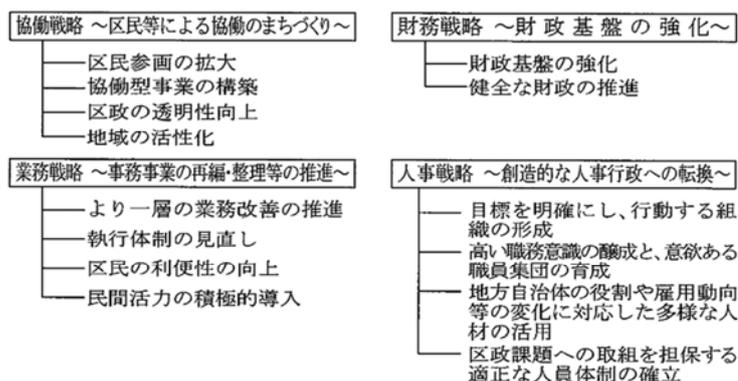
荒川区実施計画（平成29年度～平成32年度）

荒川区実施計画は、荒川区基本計画が示す方向性を具体的に推進していくための計画として位置付けられており、荒川区基本計画の計画期間（平成29年度～平成38年度）の内、前期4年間に特に重点的に取り組む事業、取組方針、目標値等を示しています。

あらかわ区政経営戦略プラン

区では「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定し、「協働」「業務」「財務」「人事」の4つの視点から、行政改革を推進しています。既存の事務事業の内容の見直しや執行方法の一層の改善等、様々な行財政改革の取組を取りまとめ、平成29年3月に策定しました。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系



<これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定員計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和58年9月	昭和58年～67年度の10年間	10年間で△240人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成7年11月	平成7年～16年度の10年間	10年間で△200人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成11年2月	平成11年～15年度の5年間	5年間で△240人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成14年5月	平成14年～16年度の3年間	平成14年～18年度の5年間で△300人
あらかわ刷新プラン	平成17年3月	平成17年～21年度の5年間	
「新・職員数適正化計画」	平成17年3月	平成17年～19年度の3年間	平成17年～19年度の3年間で△100人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成19年9月	平成19年～22年度の4年間	平成20年～22年度の3年間で△36人
あらかわ区政経営戦略プラン	平成21年3月	平成21年～24年度の4年間	
	平成25年3月	平成25年～28年度の4年間	
	平成29年3月	平成29年～32年度の4年間	

<職員数の推移>

年度	昭和58年度	平成7年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度	平成29年度
職員定数	2,446人	2,029人	1,889人	1,830人	1,649人	1,562人
58年度との比較	—	△417人 (△17.1%)	△557人 (△22.8%)	△616人 (△25.2%)	△797人 (△32.6%)	△884人 (△36.1%)

I 生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できる
まちの実現

- 親子の健康推進【再掲】
- 児童生徒の健康づくりと体力向上【再掲】
- 青壮年期の健康増進
- 介護予防の推進【再掲】
- 高齢者の社会参加の促進【再掲】
- スポーツの推進【再掲】
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の適正な運営

高齢者や障がい者が
安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護サービス基盤の充実
- 高齢者の住まいの確保
- 在宅医療・介護の連携推進
- 障がい者の相談・支援体制の充実
- 障がい者の住まい・日常生活に対する支援
- 障がい者の就労支援・生きがいの創生
- 障がいのある子どもの健全育成
- バリアフリーの推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

II 子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 多様な子育て支援の展開
- 保育・幼児教育の環境整備と質の向上
- 子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援
- 児童相談所の設置及び円滑な運営
- 親子の健康推進
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの
育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 児童生徒の健康づくりと体力向上
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の支援と地域教育力の向上
- 生涯学習活動の支援
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり【再掲】

III 産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 創業・新事業創出の支援
- 企業経営革新の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 魅力あふれる個店づくり
- 就労・人材確保の支援
- 消費生活の安全安心の確保

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光資源の発掘とにぎわいの創出
- 受入体制の充実と観光情報の発信

幸福実感都市 あらかわ

IV 環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 温暖化対策の推進
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な居住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- まちの美化の推進
- バリアフリーの推進【再掲】

V 文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統的文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- 地域活動の支援と人材育成
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり
- 「読書のまちづくり」の推進
- スポーツの推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

VI 安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強い街づくりの推進
- 犯罪をゆるさないまちづくりの推進
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

- 快適な市街地環境への誘導
- 都市計画道路の整備
- 交通環境の整備
- 市街地再開発事業等の推進

VII 計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 健全な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 人材の活用と職員育成の充実
- 情報システムの適正な整備と安全確保
- 公共施設等の効率的な活用と適正な管理

凡例

政策

重点施策

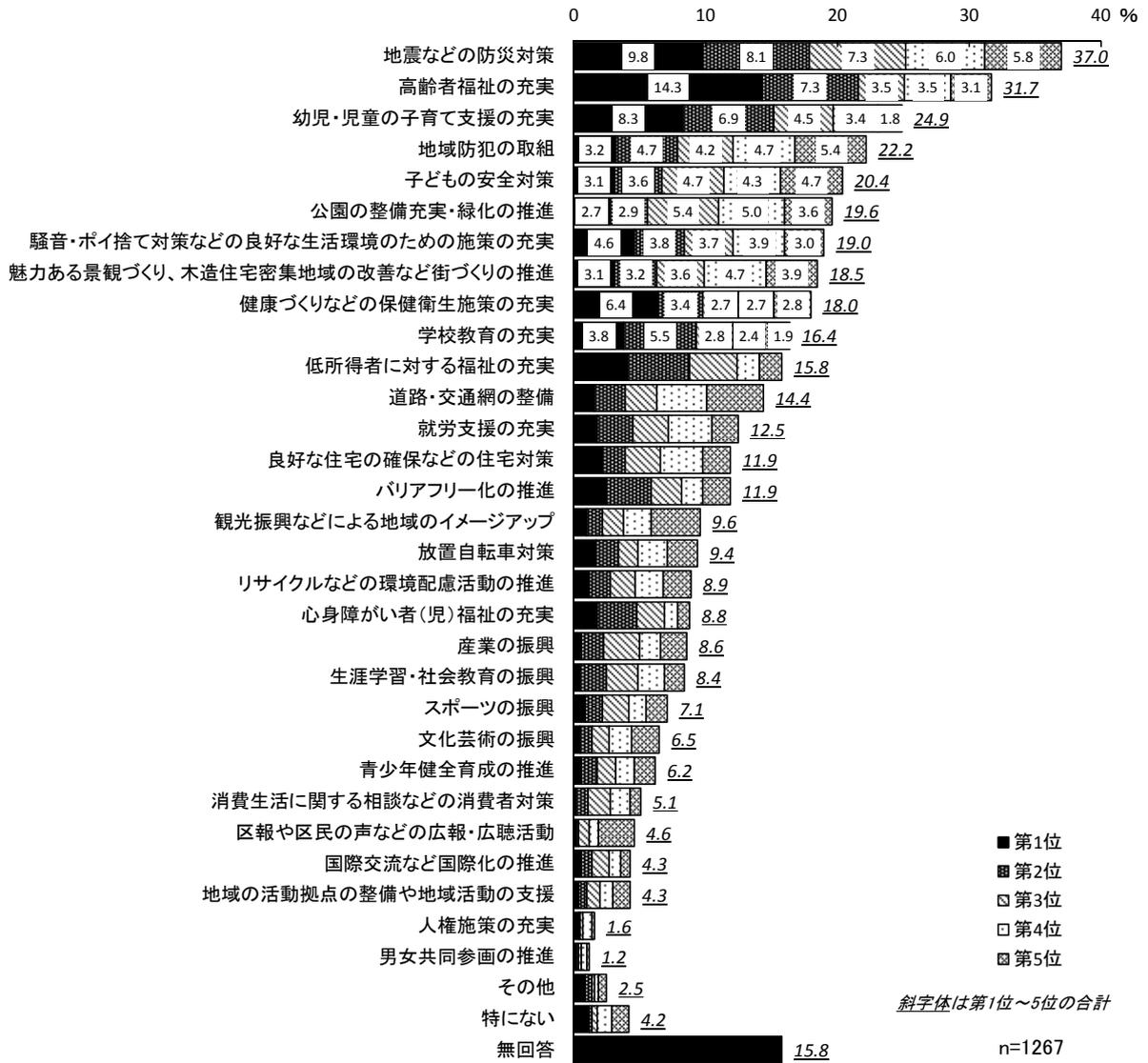
通常の施策

(5) 荒川区政世論調査（区民が期待する施策）

① 順位別の年度別推移

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位	
平成28年	地震などの防災対策	37.0	高齢者福祉の充実	31.7	幼児・児童の子育て支援の充実	24.9	地域防犯の取組	22.2	子どもの安全対策	20.4	公園の整備充実・緑化の推進	19.6	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.0
平成27年	地震などの防災対策	31.8	高齢者福祉の充実	31.4	幼児・児童の子育て支援の充実	23.5	子どもの安全対策	21.9	地域防犯の取組	21.7	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.4	学校教育の充実	18.4
平成26年	地震などの防災対策	40.9	高齢者福祉の充実	35.7	幼児・児童の子育て支援の充実	25.3	地域防犯の取組	21.8	学校教育の充実／子どもの安全対策		18.2	公園の整備充実・緑化の推進	18.1	
平成25年	地震などの防災対策	38.6	高齢者福祉の充実	31.6	地域防犯への取組み	24.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.8	子どもの安全対策／公園の整備充実・緑化の推進		19.0	学校教育の充実	18.9	
平成24年	地震などの防災対策	37.3	高齢者福祉対策	29.3	地域防犯への取組み	21.0	幼児・児童の子育て支援対策	19.3	子どもの安全対策	18.3	学校教育の充実	18.0	公園の整備充実・緑化対策	15.3
平成23年	地震などの防災対策	41.4	高齢者福祉対策	32.1	幼児・児童の子育て支援対策	21.6	地域防犯への取組み	21.2	子どもの安全対策	19.4	健康づくりなどの保健衛生対策	16.2	学校教育の充実／就労支援の充実	16.1
平成22年	高齢者福祉対策	32.8	地震などの防災対策	25.2	幼児・児童の子育て支援対策	19.0	地域防犯への取組み	18.1	子どもの安全対策	17.0	健康づくりなどの保健衛生対策	16.7	学校教育の充実	16.6
平成21年	高齢者福祉対策	37.2	地震などの防災対策	30.4	幼児・児童の子育て支援対策	23.0	地域防犯への取組み	21.3	学校教育の充実	19.7	健康づくりなどの保健衛生対策／子どもの安全対策		17.7	
平成20年	高齢者福祉対策	38.3	地震などの防災対策	36.4	地域防犯への取組み	26.1	幼児・児童の子育て支援対策	23.8	健康づくりなどの保健衛生対策／学校教育の充実		20.2	子どもの安全対策	20.1	
平成19年	地震などの防災対策	45.6	高齢者福祉対策	37.9	地域防犯への取組み	30.5	たばこの吸い殻や空き缶のボイ捨てなどの街の環境美化対策	27.1	子どもの安全対策	21.6	幼児・児童の子育て支援対策	20.5	学校教育の充実	17.8
平成18年	地震などの防災対策	49.6	高齢者福祉対策	40.2	地域防犯への取組み	32.0	子どもの安全対策	26.5	たばこの吸い殻や空き缶のボイ捨てなどの街の環境美化対策	19.9	幼児・児童の子育て支援対策	19.2	低所得者世帯の福祉対策	18.4
平成17年	高齢者福祉対策	41.2	地震などの防災対策	32.0	街の環境美化対策	16.2	低所得者世帯の福祉対策	12.1	小中学校の教育環境の整備	12.0	幼児・児童の子育て支援対策	11.9	健康づくりなどの保健衛生対策	11.3
平成16年	高齢者福祉対策	40.0	地震などの防災対策	18.5	街の環境美化対策	15.4	公園の整備充実・緑化対策	14.2	道路・交通網の整備	12.1	青少年の健全育成対策	12.9	小中学校の教育環境の整備	12.2
平成15年	高齢者福祉対策	37.7	地震などの防災対策	22.1	街の環境美化対策	21.2	低所得者世帯の福祉対策	13.3	青少年の健全育成対策	13.1	道路・交通網の整備	12.1	健康づくりなどの保健衛生対策	11.7
平成14年	高齢者福祉対策	36.8	健康づくりなどの保健衛生対策	18.3	公園の整備充実・緑化対策	14.6	街の環境美化対策	13.8	地震などの防災対策	13.7	道路・交通網の整備	12.9	低所得者世帯の福祉対策／教育環境の整備	12.4

②平成 28 年度の順位



平成 28 年度
荒川区包括年次財務報告書

平成 29 年 9 月

発 行

荒川区総務企画部
総務企画課・財政課
会計管理部会計管理課

登録 (29) 0038 号

〒116-8501
東京都荒川区荒川 2 - 2 - 3
TEL 03-3802-3111